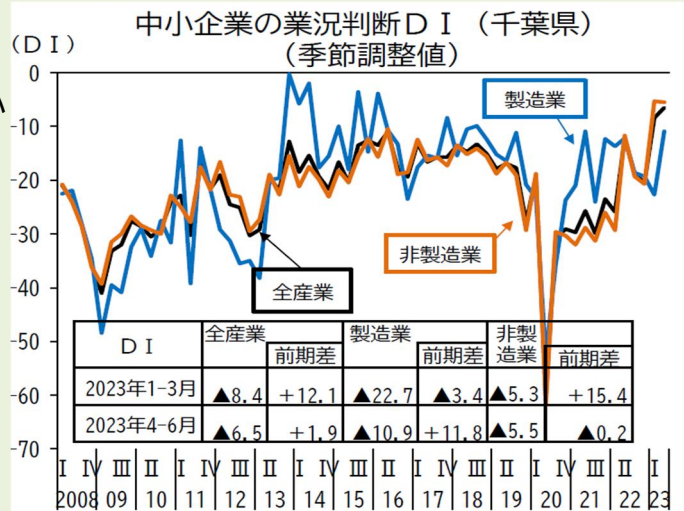


中小企業が直面している課題・対応策・県の支援策について

中小企業・小規模事業者の動向

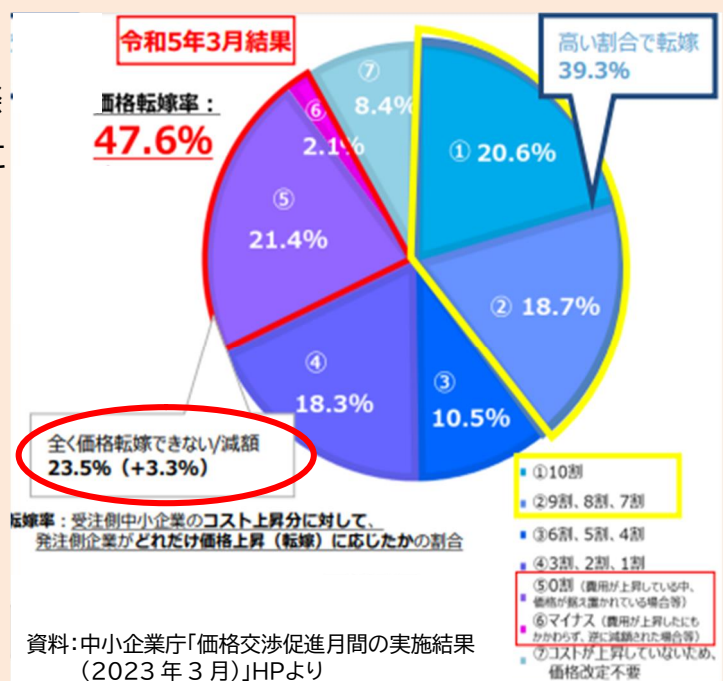
足もとにおける現状認識

- 社会経済活動の正常化が進みつつある中、中小企業の売上高は**感染症流行前の水準**に戻りつつある(2023年版中小企業白書)。
- 県内中小企業の業況判断DIも改善しており、**企業の景況感**も上向いている。
- そのような中、県内における**鉱工業生産**や**設備投資**は、減少傾向にある。



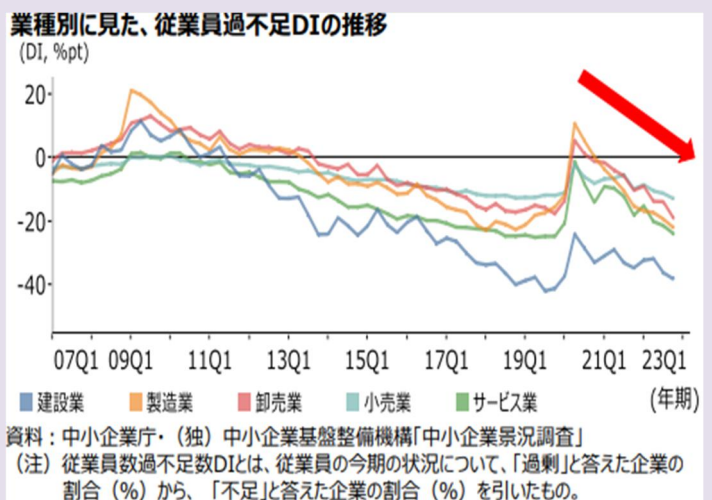
中小企業の課題①～物価高騰～

- 国際情勢の悪化により、輸入するモノの国際的な相場が大きく上昇したことや**円安**などにより、日本は**記録的な物価高**に直面。
- 中小企業は、エネルギー・原材料価格の高騰により、**収益減少等の影響**を受けている。
- コスト上昇分を適切に価格転嫁できないと、**賃上げの原資**を確保することができない。
- 下請けという立場から**価格交渉力に乏しい企業**が多く、運輸業といった**商慣習が強い業種**などがあることから、完全に価格転嫁ができていない中小企業の割合は少ない。



中小企業の課題②～人手不足～

- 生産年齢人口の減少により、今後、更なる労働力不足が見込まれており、多くの中小企業にとって、**人材の確保**は喫緊の課題。
- 早期離職が多い新規学卒就職者など、**若手の人材**が定着することも重要な課題。
- 女性の活躍や高齢者の就業意欲の高まりを背景に、**女性**や**高齢者**の労働力率は増加の傾向にあることから、多様な人材が活躍するための環境整備をいかに進めるか課題。
- 兼業・副業人材**などの外部人材の活用や、テレワークなどの**多様な働き方**の環境整備も課題。
- 社会経済環境の変化に対応した**デジタル人材**などの高度人材の確保・育成も課題。

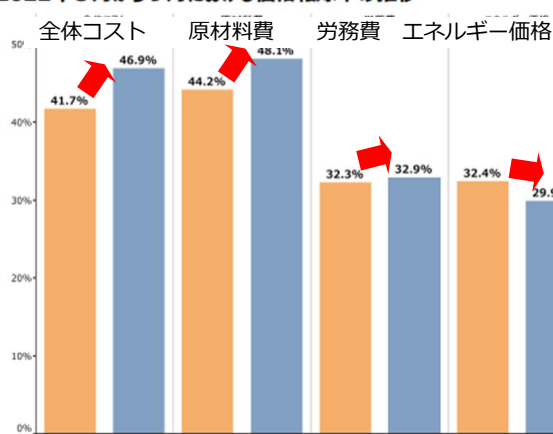


中小企業・小規模事業者の対応策

適正な価格転嫁

- エネルギー・原材料価格等のコスト上昇分を適正に価格転嫁し、収益を上げることにより、賃上げ原資を確保することが重要。
- 価格転嫁の状況が改善しつつある原材料費と同様、労務費やエネルギー価格も転嫁を進めることが重要。
- 価格交渉促進月間において、個々の企業が、パートナーシップ構築宣言に取り組むことにより、サプライチェーン全体での競争力向上や共存共栄の関係構築に向けて機運醸成を行うことが重要。

2022年3月から9月における価格転嫁率の推移

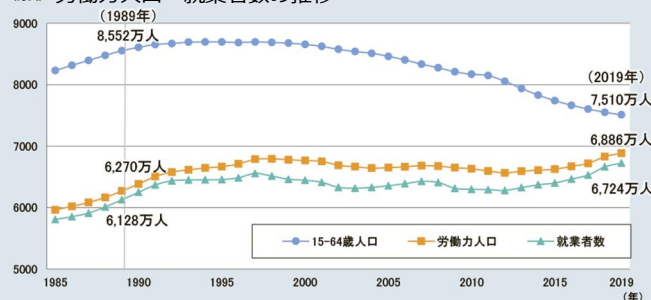


資料：中小企業庁「価格交渉促進月間フォローアップ調査結果」

人材の確保・育成

- 若手人材の確保・定着や女性・高齢者・障害者・外国人など多様な人材が活躍することが重要。
- テレワークなどの多様で柔軟な働き方を推進する職場環境づくりが重要。
- デジタル化の進展に対応できる人材の育成や企業ニーズに応じたリスキングが重要。

労働力人口・就業者数の推移

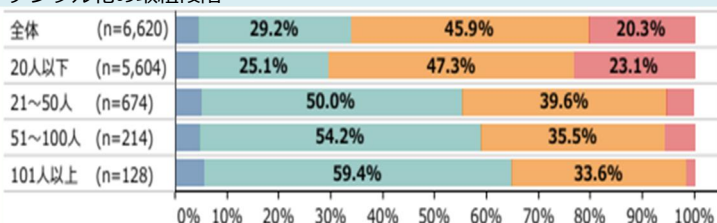


資料：総務省統計局「労働力調査」
(注) 2011年は東日本大震災の影響により全国集計結果が存在しないため、補完推計値を用いた。

生産性の向上

- デジタル技術の活用やDXによる省力化・業務効率化を図ることで、生産性の向上を図ることが重要。
- 他社との差別化、新規市場・顧客の獲得による販路拡大、ブランド力の強化等により、付加価値を上げることも重要。

デジタル化の取組段階



■ 段階4 ビジネスモデルの変革や競争力向上に取り組んでいる
 ■ 段階3 業務効率化やデータ分析に取り組んでいる
 ■ 段階2 アナログな状況からデジタルツールを利用した業務環境に移行
 ■ 段階1 紙や口頭による業務が中心で、デジタル化が図られていない

県の主な支援策

課題を抱える中小企業を支援するために

【総合的な経営相談】

- 産業振興センターのワンストップ窓口における相談対応

【適正な価格転嫁への支援】

- 国や関係団体と連携した適正な価格転嫁の働きかけ

【人材の確保・育成への支援】

- ジョブカフェやジョブサポートセンターによる就労支援
- 働き方改革やテレワーク導入に関するセミナーや専門家派遣
- 従業員を対象とした技能・資格取得のための訓練

【生産性向上への支援】

- 生産性向上のために導入する設備投資への補助(令和5年9月補正予算事業)
- 多様化する市場ニーズに対応した新商品・サービス開発等の経営革新の支援
- デジタル化、DXなどに対する伴走型の専門家派遣

→ 中小企業が課題に対応するために

→